

» ファンドの目的

このアクティブ運用の上場投資信託（ETF）は、株主に支払われる現在の分配金に重点を置き、高水準のトータルリターンを追求することを目指します。

» ファンド概要

ファンドティッカー	EIPI
ISIN	US33740F2763
CUSIP	33740F276
iNAVティッカー	EIPIIV
ファンド設定日	2011/09/27
総経費率	1.11%
30日SEC利回り†	3.26%
主要取引所	NYSE Arca

» ポートフォリオ・マネージャー

ジェームズ・J・マーチー:Energy Income Partnersの共同創業者、最高経営責任者、共同ポートフォリオ・マネージャー、プリンシパル、投資経験20年。

エヴァ・パオ:Energy Income Partnersの共同創設者、共同ポートフォリオマネージャー、プリンシパル、投資経験20年。

ジョン・K・ティッセランド:Energy Income Partnersの共同ポートフォリオ・マネージャー兼プリンシパル、投資経験9年。

» パフォーマンス概要(%)

	3ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド・パフォーマンス*							
基準価額(NAV)	5.95	5.95	20.35	12.94	23.58	6.00	9.43
市場価格	5.80	5.80	22.75	18.51	26.27	6.81	9.05
指数パフォーマンス**							
Alerian MLP Index	12.58	12.58	22.99	25.00	40.21	5.47	7.24
Blended Benchmark	10.05	10.05	23.87	14.97	25.90	8.86	9.69
PHLX Utility Sector Index	7.52	7.52	23.31	4.61	10.48	9.56	9.93
S&P 500® Index	-4.27	-4.27	8.25	9.06	18.59	12.50	14.41
S&P Global 1200 Energy Index	10.31	10.31	3.02	10.21	25.63	6.51	5.93

» 年次トータルリターン(%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	YTD
EIPI	-30.89	32.18	0.18	-12.85	28.90	-24.23	31.65	15.73	10.25	22.92	5.95
Alerian MLP Index	-32.59	18.31	-6.52	-12.42	6.56	-28.69	40.17	30.92	26.56	24.41	12.58
Blended Benchmark	-19.74	18.75	3.22	-4.19	16.68	-8.52	29.91	15.83	7.69	23.41	10.05
PHLX Utility Sector Index	-6.25	17.39	12.82	3.52	26.82	2.72	18.24	0.65	-9.16	20.88	7.52
S&P 500® Index	1.38	11.96	21.83	-4.38	31.49	18.40	28.71	-18.11	26.29	25.02	-4.27
S&P Global 1200 Energy Index	-21.70	28.87	21.83	-14.04	12.66	-30.21	41.84	48.55	4.68	2.51	10.31

引用されているパフォーマンスデータは過去のもので、過去の運用実績は将来の運用実績を保証するものではなく、現在の運用実績が提示された運用実績よりも高い場合も低い場合もあります。投資収益と元本価値は変動するものであり、株式が売却または償還された場合、当初のコストよりも価値が高くなることも低くなることもあります。直近の月末までのパフォーマンス情報は [www.ftportfolios.jp](http://www.ftportfolios.jp) から確認できます。

† 2024年5月6日の一連の合併(以下「合併」)の結果、当ファンドは、それぞれクローズドエンド型の投資運用会社であるファースト・エナジー・インカム・アンド・グロース・ファンド、ファースト・トラスト MLPとエナジー・インカム・ファンド、ファースト・トラスト・ニュー・オポチュニティ MLP & エネルギー・ファンド、ファースト・トラスト・エナジー・インフラ・ファンドのすべての資産を、負債を前提として取得しました。本合併の結果、本ファンドは、2011年9月27日を開始日とするファースト・トラスト・エナジー・インフラ・ファンド(以下「前身ファンド」)の業績履歴を引き継ぎます。先行ファンドとファンドには、投資方針や投資慣行、先行ファンドがレバレッジを利用するクローズドエンド型ファンドであるのに対し、ファンドはレバレッジを利用しない上場投資信託であるなど、多くの違いがあるため、先行ファンドの過去のパフォーマンスは、ファンドがどのような行動をとるか、または期待されるかを示すものではありません。将来実行します。したがって、2024年5月6日以前の先行ファンドのパフォーマンスを組み込んだファンドのパフォーマンス、および過去のリターンは、ファンドが生み出したであろうパフォーマンスを示すものではありません。

\*基準価額（NAV）リターンは、ファンドの純資産（資産から負債を差し引いたもの）をファンドの発行済み株数で割った基準価額（NAV）に基づいています。市場価格リターンはファンドの基準価額（NAV）リターンが算出された時点の全米最良気配値「NBBO」の中間値を使用して決定されます。リターンは1年未満の期間を除き、平均年間トータルリターンです。

\*\*掲載されている各指数のパフォーマンス情報は、例示のみを目的としており、実際のファンドのパフォーマンスを表すものではありません。指数のパフォーマンスは運用手数料や仲介費用がかからず、表示されたパフォーマンスから、そのような手数料や費用は差し引かれていません。指数は運用されていないため、投資家は指数に直接投資することはできません。ブレンデッド・ベンチマークは、PHLXユーティリティ・セクター・インデックスの50%とアレリアンMLPトータル・リターン・インデックスの50%の2つのインデックスで構成されています。ブレンデッド・ベンチマークのリターンは、上記の各期間における2つのインデックスの月次リターンを使用して計算されます。各月の初めに、2つのインデックスは50対50の比率に再調整され、各月の間に発生したその比率からの偏差値が考慮されます。その後、上記の各期間の月間リターンが複利計算され、上記の各期間のブレンデッドベンチマークのパフォーマンスが得られます。

# FT エナジー・インカム・パートナーズ エンハnst・インカムETF

2025/3/31

## » ポートフォリオ情報

保有銘柄数	109
最大時価総額	\$516.05 Billion
時価総額中央値	\$26.66 Billion
最小時価総額	\$789 Million
株価収益率	16.87
株価純資産倍率	2.32
株価キャッシュフロー倍率	8.61
株価売上高倍率	1.12

## » ポートフォリオ・オプション情報<sup>1)</sup>

平均コール残存期間	37日
平均コールマネーネス(OTM) <sup>3)</sup>	5.22%
オプション オーバーライト% <sup>4)</sup>	40.00%

## » 上位保有10銘柄(%)

Enterprise Products Partners L.P.	7.93
Energy Transfer LP	6.57
ONEOK, Inc.	4.77
MPLX LP	4.63
Kinder Morgan, Inc.	3.94
The Williams Companies, Inc.	3.56
Total SA	3.54
Exxon Mobil Corporation	3.22
Shell Plc (ADR)	3.20
Enbridge, Inc.	2.62

## » 業種別内訳(%)

Electric Power & Transmission	22.41
Natural Gas Transmission	20.61
Petroleum Product Transmission	16.62
Crude Oil Transmission	11.14
Oil & Gas Production	10.36
INat. Gas Gathering & Processing	9.31
Other	8.58
Propane	0.40
Marine	0.34
Coal	0.22

<sup>1)</sup> 30日SEC利回りは、直近の30日間に獲得した1株当たりの純投資利益を、期末日の1株当たりの最大公開価格で割って算出されます。

<sup>2)</sup> 本ファンドは、個別有価証券のカバード・コールに加え、エネルギー指数やETFのコールも発行します。ファンドがインデックスまたはETFのコールオプションを売却すると、そのコールは「カバー対象外」になります。言い換えれば、ファンドは原証券を所有していないため、そのようなコールオプションの潜在的な損失は理論的には無制限です。ファンドがETFのコールオプションを売却する場合、コールオプションの義務を果たすためにETFの株式を取得する必要がある場合があり、その結果、ファンドに追加の費用が発生する可能性があります。

<sup>3)</sup> ポートフォリオ情報の統計には、現金とオプションは含まれていません。

<sup>4)</sup> マネー・ネスとは、オプション契約の行使価格がどの程度イン・ザ・マネー (ITM) またはアウト・オブ・ザ・マネー (OTM) であるかを、オプション契約の原資産の価格に対する割合として表したものです。

<sup>5)</sup> オプション・オーバーライト%は、各月次コール販売日におけるロングポジションに対するコールオプションの書き込みに使用される純資産価値の割合です。

投資を行う前に、ファンドの投資目的、リスク、手数料と費用を慎重に検討する必要があります。ファンドに関する情報やその他の情報が記載されている目論見書入手するには、**First Trust Japan (www.ftportfolios.jp)** にお問い合わせください。目論見書は、投資を行う前によくお読み下さい。

## リスクに関する考慮事項

ファンドへの投資において、損失が発生する可能性があります。ファンドへの投資は銀行預貯金ではなく保険や保証はありません。ファンドの目的が達成される保証はありません。投資家が流通市場で株式を売買する場合、通常の仲介手数料がかかる場合があります。ファンドのリスクに関する詳細については、各ファンドの目論見書をご参照ください。以下のリスク要因の順序は、特定のリスク要因の重要性の順位を示すものではありません。

投資信託とは異なり、ファンドの株式は、許可された参加者のみが非常に大規模な設定/償還単位でファンドから直接償還できます。ファンドの権限を与えられた参加者が設定/償還注文を進めることができず、他の参加者が設定または償還に踏み切らない場合、ファンドの株式はファンドの基準価額に対してプレミアムまたは割引で取引され、上場廃止に直面し、ビッド/アスクスプレッドが拡大する可能性があります。

ファンドによるコールオプションの使用には、通常のポートフォリオ証券取引とは異なるリスクが伴い、ファンドのポートフォリオマネージャーが市場の動きを正しく予測する能力に依存します。コールオプションの売り手 (ライター) として、参照指数または証券の価値が行使価格を上回った場合、損失を被る傾向があります。コールオプションを売却するとき、ファンドはオプション保有者によるオプションの行使を制御することはできず、ファンドが販売するアメリカンスタイルのオプションは、オプションの満期日前いつでも行使することができます (満期日にのみ行使できるヨーロッパンスタイルのオプションとは対照的です)。ファンドがオプションを決済するために証券を売却する必要がある場合があり、それは資本のリターンを構成し、ファンドを他のETFよりも税効率が悪くなる可能性があります。また、オプションにはレバレッジの使用が含まれる場合があり、その結果、他の市場よりも価格の変動が大きくなる可能性があります。

設定と償還の全部または一部を現物ではなく現金に換えるファンドは、税効率が低くなる可能性があります。

ファンドは、カウンターパーティがその義務を履行しないリスクにさらされる可能性があります、その結果、ファンドに重大な経済的損失が生じる可能性があります。

為替レートや米国以外の通貨の相対価値の変動は、ファンドの投資価値やファンドの株式の価値に影響を与える可能性があります。

現在の市場条件/リスクとは、特定の投資、またはファンドの一般的な株式が、現在の市況によりより価値が価値が下落するリスクです。例えば、政府の財政政策や規制政策の変更、銀行や不動産市場の混乱、実際の国際的武力紛争や敵対行為の脅威、公共衛生上の危機など、他の重要な出来事がファンドの投資価値に重大な影響を与える可能性があります。

ファンドは、サイバーセキュリティの侵害による運用リスクの影響を受けやすいです。このような事象により、ファンドが規制上の罰則、風評被害、是正措置に伴う追加のコンプライアンス費用、および/または財務上の損失を被る可能性があります。

預託証券は、主要な取引市場における原資産株式よりも流動性が低く、分配金には手数料がかかる場合があります。保有者は議決権が限られている場合があり、特定の国における投資制限がその価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ商品の使用には、カウンターパーティリスク、バリュエーションリスク、ボラティリティリスク、流動性リスクなど、証券に直接投資するリスクとは異なる、場合によってはより大きなリスクが伴います。さらに、原資産の価格または価値、指数またはレートの不利な動きによる損失は、デリバティブの特定の特徴によって拡大される場合があります。

ファンドは通常、収益を分配金として支払うため、収益が不十分な場合、ファンドは分配金の減額を必要とされる場合があります。さらに、通常であれば売却しない証券をファンドが売却する必要がある場合があり、その売却による分配金が資本のリターンに該当する可能性があります。このためファンドの元本投資が時間経過とともに減少することを望まない投資家、または特定期間には資本のリターンを受け取りたくない投資家にとって適切な投資ではない可能性があります。

配当金支払証券を発行する会社は、その証券の配当金を継続して支払う必要はありません。そのため、そのような企業が将来、配当金の支払いを減額または廃止する可能性があります。

エネルギー企業は、エネルギー燃料の価格と供給の変動、国際政治、テロ攻撃、需要の減少、探査プロジェクトの成功、自然災害、石油流出や環境破壊に関連する浄化費用や訴訟費用、さまざまな政府の税制やその他の規制政策など、特定のリスクにさらされています。石油生産および精製会社は、大気排出および危険物の廃棄に関して、連邦、州、および地方の広範にわたる環境法および規制の対象となり、関税の対象となる場合があります。さらに、原油価格は一般的に極端な変動の影響を受けます

エネルギーインフラ企業は、エネルギー商品価格の影響を直接受ける可能性があります。特に、基

礎となるエネルギー商品を所有する企業はそうです。商品の生産または入手可能性の減少、または輸送、加工、保管、または流通に利用可能な商品の量の減少は、エネルギーインフラ企業の財務実績に悪影響を与える可能性があります。さらに、エネルギーインフラ企業は、その事業のほぼすべての側面で、連邦政府、州政府、地方政府の重大な規制を受けており、財務実績に悪影響を与える可能性があります。

株式証券は、短期間または長期間にわたって価格が大幅に下落する可能性があり、そのような下落は株式市場全体で発生する場合もあれば、特定の国、企業、業界、または市場のセクターのみで発生する場合があります。

ファンドは、ファンドの取引活動、規模や変動に大きな影響を与える可能性のある1つ以上の指数またはモデルの構成銘柄となる場合があります。

インフレが高まるにつれ、ファンドの資産と分配金の現在価値が低下する可能性があります。大規模な資本企業は、市場全体よりも成長速度が遅い可能性があります。

レバレッジは、当初の投資額を超える損失を生じさせる可能性があり、損失率を加速させる可能性があります。レバレッジは、資産または資産のクラスに対するファンドのエクスポージャーの増減の影響を、時には大幅に拡大する傾向があり、ファンドの株式の価値が変動し、市場の変動に敏感になる可能性があります。

ファンド投資の中には、転売、店頭取引や取引量の制限、または活発な取引市場が不足している場合があります。流動性の低い証券は割引価格で取引される場合があり、市場価値の大幅な変動の影響を受ける可能性があります

次ページにて追加リスクをご覧ください。



## リスクに関する考察（続き）

アクティブ運用ポートフォリオのポートフォリオマネージャーは、投資手法とリスク分析を適用しますが、これらは望ましい結果をもたらさない可能性があります。

市場リスクとは、特定の証券、またはファンドの株式全般が値下がりするリスクです。証券は、一般的な経済状況、政治情勢、規制または市場の動向、金利の変化、証券価格の動向などの要因によって引き起こされる市場変動の影響を受けます。その結果、ファンドの株式の価値が下落したり、他の投資を下回ったりする可能性があります。さらに、戦争、テロ行為、感染症の蔓延、その他の公衆衛生問題、不況、自然災害、その他の事象など、地域的、地方的、または世界的な出来事は、ファンドに重大な悪影響を与える可能性があります。

ファンドが直面する市場取引リスクには、マーケットメイカーの数が限られているためにファンド株式の活発な市場が欠如している可能性など多くのものがあります。マーケットメイカーや公認参加者が市場ストレス時に役割の縮小や退去することにより、ファンドのポートフォリオ証券の原資産価格とファンドの市場価格の関係を維持するアービトラージ プロセス、すなわち裁定プロセスの有効性が阻害される可能性があります。

マスター・リミテッド・パートナーシップ(以下「MLP」)は、国際政治、省エネ、税金、価格統制、およびさまざまな政府のその他の規制政策によって引き起こされる価格および供給の変動を含む、特定のリスクにさらされています。また、MLPが法人として課税され、その結果、MLPからのリターンが減少するリスクがあります。

ファンドがMLPへの投資から得られる利益は、MLPが米国連邦所得税のパートナーシップとして扱われることに大きく依存しています。現行の税法の変更や、特定のMLPの基礎となるビジネスミックスの変更により、MLPは所得税上の法人として扱われる可能性があり、その結果、MLPは適用される法人税率で所得税を支払う必要があります。

「非分散型」に分類されたファンドは、その資産の比較的高い割合を限られた数の発行体に投資する場合があります。その結果、ファンドは、これらの発行体の1社もしくは複数社に影響を与える単一の経済的または規制上の不利な事象の影響を受けやすくなり、ボラティリティが増加し、特定の発行体に高く集中する可能性があります。

米国以外の証券発行体は、通貨の変動、政治的リスク、源泉徴収、流動性の欠如、適切な財務情報の欠如、米国外の発行体に影響を与える為替管理の制限など、さらなるリスクにさらされています。

ファンド、およびファンドのアドバイザーは、管理や手続きを通じて様々は運用リスクの低減を図ることがありますが、そのようなリスクから完全に保護することは不可能です。また、ファンドは、カストディを含むさまざまなサービスについて第三者に依存しており、これらのサービスに関連する遅延や失敗は、ファンドの目的達成能力に影響を与える可能性があります。

オプションの価格は変動が激しく、オプションの効果的な使用は、ファンドが望ましいと思われる時間にオプションのポジションを終了する能力にかかっています。ファンドが特定の時間または許容可能な価格で取引を終了できるという保証はありません。

ファンドの株式投資と書面によるコールオプションは相關しておらず、パフォーマンスは互いに独立しています。市場の事象は、ファンドが保有する一方のポジションが他方のポジションよりも大きな影響を与える可能性があり、ファンドの株式証券および書面によるコールオプションへの投資からのリターンは、互いに同じ方向に動かない可能性があります。

回転率の高いポートフォリオは取引コストの水準が高くなり、株主の税金負担が大きくなる可能性があります。

ファンドの株式の市場価格は、一般的にファンドの基準価額（NAV）の変化、および取引所での株式の相対的な供給と需要に応じて変動し、ファンドの投資アドバイザーは、株式がNAVを下回るか、NAVで取引されるか、NAVを上回って取引されるかを予測することはできません。

当ファンドは、米国連邦所得税法上C法人として扱われることを選択したクローズドエンド型ファンド(以下「C法人」)の再編に関与しているため、追加の税務上の影響が生じる可能性があります。このような再編の結果として、ファンドは、最初の課税年度中にC法人の収益と利益に帰属する分配を行う必要があるかもしれません。これは通常の配当として扱われます。投資家の特定の状況に応じて、配当金はキャピタルゲイン率の対象となる適格配当金、または投資家が企業の場合は控除を受けた配当金である場合があります。さらに、再編前にクローズドエンド型ファンドが保有していたMLPの税務ポジションの最終的な性質が再編の時点で判明し得なかった場合（MLPのスケジュールK-1の発表のタイミングのため）、再編の目的で推定されたC法人のクローズドエンド型ファンドの純資産価値に調整（「調整」）を行う必要がある可能性があります。その結果、追加の、そして市場の状況によっては、ファンドが負担する可能性のある多額の納税義務が発生する可能性があります（再編前にそのような情報が利用可能であった場合、それぞれのC法人クローズドエンド型ファンドとは対照的です）。さらに、そのような調整により、追加の課税分配が必要になったり、ファンドによる物品税の支払いが発生したりする可能性があります。ファンドの株主は、組織再編に関与するクローズドエンド型ファンドの株主であったかどうかに関係なく、前述のリスクとコストの対象となります。

単一の資産クラス、国、地域、業界、セクターへのエクスポージャーが大きいファンドは、広く分散されたファンドよりも、経済的または政治的な不利な展開の影響をより受ける可能性があります。

中小資本企業の証券は、より大規模で確立された企業よりも価格の変動が大きく、流動性が低下する可能性があります。

ファンドが課税年度においてRICとして適格ではなく、特定の救済規定が利用できなかった場合、ファンドの課税所得はファンドレベルで課税され、そのような所得が分配されるときに株主レベルでさらに課税されます。さらに、ファンドへの投資の種類に基づいて、ファンドに他の税務上の影響がある場合があります。

取引所での取引は、市場の状況やその他の理由により停止される場合があります。ファンドが取引所上場を維持するための要件が今後も引き続き満たされ変わらないという保証はありません。

公益事業会社は、料金上限の賦課、競争の激化、投下資本に対する適切なリターンの獲得や大規模な建設プロジェクトの資金調達困難、環境への配慮に起因する運用の制限とコストの増加、および資本市場の公益事業債務を吸収する能力の影響を受けます。公益事業会社は、税金、政府の規制、国際政治、価格と供給の変動、不安定な金利、エネルギー節約の影響も受ける可能性があります。

ファンドは、市場相場以外の要素に基づいて評価される可能性のある有価証券またはその他の資産を保有する場合があります。これは、資産または証券が中央集権的な取引所で取引されないため、または市場の混乱や流動性の低下時に発生する可能性があります。「公正評価」資産や有価証券など、市場相場以外の手法を使用して評価されたポートフォリオ保有は、市場相場が使用された場合よりも、ある日から次の日への評価に大きな変動が生じる可能性があります。ファンドがいつでも設定された価値でポートフォリオポジションを売却またはクローズできるという保証はありません。

First Trust Advisors L.P.は、当ファンドのアドバイザーです。First Trust Advisors L.P.は、当ファンドの販売代理店であるFirst Trust Portfolios L.P.の関連会社です。ファースト・トラスト・ジャパンは、当ファンドの副販売会社です。

記載されている情報は、特定の人物に対する投資の推奨や助言を意図するものではありません。また、本資料は暗黙的または明示的に投資戦略を推奨または示唆するものではなく、読者に投資戦略に関する決断を下したり、ファンドの現在または将来の価値や価格に関する意見を提供したりものではありません。ファースト・トラストは、投資家に関する知識はなく、いかなる情報も提供されていません。金融専門家は、特定の投資が顧客に適しているかどうかを判断する必要があります。

## 定義

S&P グローバル 1200 エナジー指数は、GICS®エネルギーセクターに分類されるS&P グローバル 1200の全メンバーで構成されています。S&P 500®指数は、米国の大型株式市場のパフォーマンスの測定に使用される500社の非管理指数です。アレリアンMLP指数は、27の最も著名なエネルギー・マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLPs）のフロート調整済み時価総額加重型です。PHLXユーティリティ・セクター指数は、地理的に多様な米国の公益企業株式で構成される時価総額加重型指数です。

## » Fund Objective

This actively managed exchange-traded fund seeks a high level of total return with an emphasis on current distributions paid to shareholders.

## » Fund Facts

Fund Ticker	EIPi
ISIN	US33740F2763
CUSIP	33740F276
Intraday NAV	EIPiV
Fund Inception Date	27/9/11
Total Expense Ratio	1.11%
30-Day SEC Yield <sup>†</sup>	3.26%
Primary Listing	NYSE Arca

## » Portfolio Managers

James J. Murchie, Co-Founder, Chief Executive Officer, Co-Portfolio Manager and Principal of Energy Income Partners, 20 years of investment experience.

Eva Pao, Co-Founder, Co-Portfolio Manager and Principal of Energy Income Partners, 20 years of investment experience.

John K. Tysseland, Co-Portfolio Manager and Principal of Energy Income Partners, 9 years of investment experience.

## » Fund Description

» Under normal market conditions, the fund invests at least 80% of its net assets (plus any borrowings for investment purposes) in a portfolio of equity securities in the broader energy market.

» Energy Income Partners, LLC ("EIP") believes that a professionally managed portfolio of energy companies offers an attractive balance of income and growth through a combination of dividends and capital appreciation.

» EIP focuses primarily on the analysis of a company's yield, growth, and valuation:

- **Yield Analysis:** Seeks companies with stable cash flows and higher-than-average dividend payout ratios or companies with cyclical cash flows that have lower and more sustainable dividend payout ratios.
- **Growth Analysis:** Focuses on increasing per share earnings and cash flow, with a belief that free cash flow can drive reinvestment or share repurchase, each of which can drive per share growth.
- **Valuation Analysis:** Seeks companies that have the potential to experience positive changes in value, where business restructuring, changes in management or asset mix, or changes in government policy may positively impact investor perception about a company's future.

» The fund combines strategic covered call writing with EIP's expertise in constructing energy infrastructure portfolios to optimize the trade-offs among call premium, dividend yield and earnings growth. The option strategy will consist of writing "covered calls" on the equity securities and writing "uncovered" calls on energy indexes and/or ETFs with a correlation to the equity securities held by the fund.<sup>^</sup>

- The covered call option portion of the strategy is "covered" because the fund owns the equity security underlying the call option. When the fund sells a covered call option, the fund has the obligation to sell the equity security at a specified price (the "strike price"), or deliver a cash payment equal to any positive difference between the value of the equity security when the option is exercised and the strike price.

» Through the analysis described above, and use of rigorous investment research and analytical tools applied to stock selection and portfolio construction, EIP selects companies for the fund's portfolio that it believes have the best potential to achieve the fund's investment objective.

## » Fund Sub-Advisor

» Energy Income Partners is the sub-advisor to the fund and will manage the fund's portfolio.

- EIP is a limited liability company and a registered investment advisor which provides professional asset management services in the area of energy-related MLPs, and other high payout securities.
- EIP has many years of experience investing in the energy sector, investment research, commodity trading and portfolio management.

## » Performance Summary (%)

	3 Month	YTD	1 Year	3 Year	5 Year	10 Year	Since Fund Inception
<b>Fund Performance*</b>							
Net Asset Value (NAV)	5.95	5.95	20.35	12.94	23.58	6.00	9.43
Market Price	5.80	5.80	22.75	18.51	26.27	6.81	9.05
<b>Index Performance**</b>							
Alerian MLP Index	12.58	12.58	22.99	25.00	40.21	5.47	7.24
Blended Benchmark	10.05	10.05	23.87	14.97	25.90	8.86	9.69
PHLX Utility Sector Index	7.52	7.52	23.31	4.61	10.48	9.56	9.93
S&P 500® Index	-4.27	-4.27	8.25	9.06	18.59	12.50	14.41
S&P Global 1200 Energy Index	10.31	10.31	3.02	10.21	25.63	6.51	5.93

## » Calendar Year Total Returns (%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	YTD
EIPi	-30.89	32.18	0.18	-12.85	28.90	-24.23	31.65	15.73	10.25	22.92	5.95
Alerian MLP Index	-32.59	18.31	-6.52	-12.42	6.56	-28.69	40.17	30.92	26.56	24.41	12.58
Blended Benchmark	-19.74	18.75	3.22	-4.19	16.68	-8.52	29.91	15.83	7.69	23.41	10.05
PHLX Utility Sector Index	-6.25	17.39	12.82	3.52	26.82	2.72	18.24	0.65	-9.16	20.88	7.52
S&P 500® Index	1.38	11.96	21.83	-4.38	31.49	18.40	28.71	-18.11	26.29	25.02	-4.27
S&P Global 1200 Energy Index	-21.70	28.87	6.10	-14.04	12.66	-30.21	41.84	48.55	4.68	2.51	10.31

*Performance data quoted represents past performance. Past performance is not a guarantee of future results and current performance may be higher or lower than performance quoted. Investment returns and principal value will fluctuate and shares when sold or redeemed, may be worth more or less than their original cost. You can obtain performance information which is current through the most recent month-end by visiting [www.ftportfolios.jp](http://www.ftportfolios.jp).*

<sup>†</sup>As a result of a series of mergers on 6 May 2024 (the "Mergers"), the Fund acquired all of the assets, subject to the liabilities, of First Trust Energy Income and Growth Fund, First Trust MLP and Energy Income Fund, First Trust New Opportunities MLP & Energy Fund and First Trust Energy Infrastructure Fund, each a closed-end investment management company. As a result of the Mergers, the Fund has assumed the performance history of First Trust Energy Infrastructure Fund (the "Predecessor Fund"), which had an inception date of 27 September 2011. As the Predecessor Fund and Fund have a number of differences, including investment policies and practices and that the Predecessor Fund is a closed-end fund which utilizes leverage while the Fund is an exchange-traded fund which does not utilize leverage, the Predecessor Fund's past performance is not indicative of how the Fund will, or is expected to, perform in the future. Accordingly, any Fund performance and historical returns shown that incorporates Predecessor Fund performance prior to 6 May 2024 is not indicative of the performance that the Fund would have generated.

\*NAV returns are based on the fund's net asset value which represents the fund's net assets (assets less liabilities) divided by the fund's outstanding shares. Market Price returns are determined by using the midpoint of the national best bid offer price ("NBBO") as of the time that the fund's NAV is calculated. Returns are average annualized total returns, except those for periods of less than one year, which are cumulative.

\*\*Performance information for each listed index is for illustrative purposes only and does not represent actual fund performance. Indexes do not charge management fees or brokerage expenses, and no such fees or expenses were deducted from the performance shown. Indexes are unmanaged and an investor cannot invest directly in an index. The Blended Benchmark consists of the following two indices: 50% of the PHLX Utility Sector Index and 50% of the Alerian MLP Total Return Index. The Blended Benchmark returns are calculated by using the monthly return of the two indices during each period shown above. At the beginning of each month the two indices are rebalanced to a 50-50 ratio to account for divergence from that ratio that occurred during the course of each month. The monthly returns are then compounded for each period shown above, giving the performance for the Blended Benchmark for each period shown above.

<sup>†</sup>30-day SEC yield is calculated by dividing the net investment income per share earned during the most recent 30-day period by the maximum offering price per share on the last day of the period.

<sup>^</sup>In addition to writing covered calls on individual securities, the fund will also write calls on energy indexes and/or ETFs. When the fund sells a call option on an index or an ETF, the call is "uncovered." In other words, the fund does not own the underlying security, therefore the potential losses on such call options are theoretically unlimited. When the fund sells a call option on an ETF, it may be required to acquire shares of the ETF in order to satisfy its obligation on the call option, which could result in additional costs to the fund.

## >> Portfolio Information<sup>2</sup>

Number Of Holdings	109
Maximum Market Cap.	\$516.05 Billion
Median Market Cap.	\$26.66 Billion
Minimum Market Cap.	\$789 Million
Price/Earnings	16.87
Price/Book	2.32
Price/Cash Flow	8.61
Price/Sales	1.12

## >> Portfolio Options Information

Average Time Until Expiration of Calls	37 Days
Average Call Moneyness (OTM) <sup>3</sup>	5.22%
Option Overwrite % <sup>4</sup>	40.00%

## >> Top Holdings (%)

Enterprise Products Partners L.P.	7.93
Energy Transfer LP	6.57
ONEOK, Inc.	4.77
MPLX LP	4.63
Kinder Morgan, Inc.	3.94
The Williams Companies, Inc.	3.56
Total SA	3.54
Exxon Mobil Corporation	3.22
Shell Plc (ADR)	3.20
Enbridge, Inc.	2.62

## >> Top Industry Exposure (%)

Electric Power & Transmission	22.41
Natural Gas Transmission	20.61
Petroleum Product Transmission	16.62
Crude Oil Transmission	11.14
Oil & Gas Production	10.36
Nat. Gas Gathering & Processing	9.31
Other	8.58
Propane	0.40
Marine	0.34
Coal	0.22

<sup>1</sup>30-day SEC yield is calculated by dividing the net investment income per share earned during the most recent 30-day period by the maximum offering price per share on the last day of the period.

<sup>2</sup>In addition to writing covered calls on individual securities, the fund will also write calls on energy indexes and/or ETFs. When the fund sells a call option on an index or an ETF, the call is "uncovered." In other words, the fund does not own the underlying security, therefore the potential losses on such call options are theoretically unlimited. When the fund sells a call option on an ETF, it may be required to acquire shares of the ETF in order to satisfy its obligation on the call option, which could result in additional costs to the fund.

<sup>3</sup>Portfolio information statistics exclude cash and options.

<sup>4</sup>Moneyness is how much an option contract's strike price is in-the-money (ITM) or out-of-the-money (OTM) expressed as a percentage of the price of the option contract's underlying asset.

<sup>5</sup>Option Overwrite % is the percentage of the net asset value used for writing of call options against a long position at each monthly call selling date.

**You should consider the fund's investment objectives, risks, and charges and expenses carefully before investing. Contact First Trust Japan at [www.ftportfolios.jp](http://www.ftportfolios.jp) to obtain a prospectus which contains this and other information about the fund. The prospectus should be read carefully before investing.**

## Risk Considerations

**You could lose money by investing in a fund. An investment in a fund is not a deposit of a bank and is not insured or guaranteed. There can be no assurance that a fund's objective(s) will be achieved. Investors buying or selling shares on the secondary market may incur customary brokerage commissions. Please refer to each fund's prospectus for additional details on a fund's risks. The order of the below risk factors does not indicate the significance of any particular risk factor.**

Unlike mutual funds, shares of the fund may only be redeemed directly from a fund by authorized participants in very large creation/redemption units. If a fund's authorized participants are unable to proceed with creation/redemption orders and no other authorized participant is able to step forward to create or redeem, fund shares may trade at a premium or discount to a fund's net asset value and possibly face delisting and the bid/ask spread may widen.

A fund's use of call options involves risks different from those associated with ordinary portfolio securities transactions and depends on the ability of a fund's portfolio managers to forecast market movements correctly. As the seller (writer) of a call option, a fund will tend to lose money if the value of the reference index or security rises above the strike price. When writing a call option, a fund will have no control over the exercise of the option by the option holder and the American style options sold by a fund may be exercised at any time before the option expiration date (as opposed to the European style options which may be exercised only on the expiration date). There may be times a fund needs to sell securities in order to settle the options, which may constitute a return of capital and make a fund less tax-efficient than other ETFs. Options may also involve the use of leverage, which could result in greater price volatility than other markets.

A fund that effects all or a portion of its creations and redemptions for cash rather than in-kind may be less tax-efficient.

A fund may be subject to the risk that a counterparty will not fulfill its obligations which may result in significant financial loss to a fund.

Changes in currency exchange rates and the relative value of non-US currencies may affect the value of a fund's investments and the value of a fund's shares.

Current market conditions risk is the risk that a particular investment, or shares of the fund in general, may fall in value due to current market conditions. For example, changes in governmental fiscal and regulatory policies, disruptions to banking and real estate markets, actual and threatened international armed conflicts and hostilities, and public health crises, among other significant events, could have a material impact on the value of the fund's investments.

A fund is susceptible to operational risks through breaches in cyber security. Such events could cause a fund to incur regulatory penalties, reputational damage, additional compliance costs associated with corrective measures and/or financial loss.

Depository receipts may be less liquid than the underlying shares in their primary trading market and distributions may be subject to a fee. Holders may have limited voting rights, and investment restrictions in certain countries may adversely impact their value.

The use of derivatives instruments involves different and possibly greater risks than investing directly in securities including counterparty risk, valuation risk, volatility risk, and liquidity risk. Further, losses because of adverse movements in the price or value of the underlying asset, index or rate may be magnified by certain features of the derivatives.

A fund normally pays its income as distributions and therefore, a fund may be required to reduce its distributions if it has insufficient income. Additionally at times, a fund may need to sell securities when it would not otherwise do so and could cause distributions from that sale to constitute return of capital. Because of this, a fund may not be an appropriate investment for investors who do not want their principal investment in a fund to decrease over time or who do not wish to receive return of capital in a given period.

Companies that issue dividend-paying securities are not required to continue to pay dividends on such securities. Therefore, there is a possibility that such companies could reduce or eliminate the payment of dividends in the future.

Energy companies are subject to certain risks, including volatile fluctuations in price and supply of energy fuels, international politics, terrorist attacks, reduced demand, the success of exploration projects, natural disasters, clean-up and litigation costs relating to oil spills and environmental damage, and tax and other regulatory policies of various governments. Oil production and refining companies are subject to extensive federal, state and local environmental laws and regulations regarding air emissions and the disposal of hazardous materials and may be subject to tariffs. In addition, oil prices are generally subject to extreme volatility.

Energy infrastructure companies may be directly affected by energy commodity prices, especially those companies which own the underlying energy commodity. A decrease in the production or availability of commodities or a decrease in the volume of such commodities available for transportation, processing, storage or distribution may adversely impact the financial performance of energy infrastructure companies. In addition, energy infrastructure companies are subject to significant federal, state and local government regulation in virtually every aspect of their operations, which may negatively impact their financial performance.

Equity securities may decline significantly in price over short or extended periods of time, and such declines may occur in the equity market as a whole, or they may occur in only a particular country, company, industry or sector of the market.

A fund may be a constituent of one or more indices or models which could greatly affect a fund's trading activity, size and volatility.

As inflation increases, the present value of a fund's assets and distributions may decline.

Large capitalization companies may grow at a slower rate than the overall market.

Leverage may result in losses that exceed the amount originally invested and may accelerate the rates of losses. Leverage tends to magnify, sometimes significantly, the effect of any increase or decrease in a fund's exposure to an asset or class of assets and may cause the value of a fund's shares to be volatile and sensitive to market swings.

Certain fund investments may be subject to restrictions on resale, trade over-the-counter or in limited volume, or lack an active trading market. Illiquid securities may trade at a discount and may be subject to wide fluctuations in market value.

**Please see additional risks on the following page.**

## Risk Considerations Continued

The portfolio managers of an actively managed portfolio will apply investment techniques and risk analyses that may not have the desired result.

Market risk is the risk that a particular security, or shares of a fund in general may fall in value. Securities are subject to market fluctuations caused by such factors as general economic conditions, political events, regulatory or market developments, changes in interest rates and perceived trends in securities prices. Shares of a fund could decline in value or underperform other investments as a result. In addition, local, regional or global events such as war, acts of terrorism, spread of infectious disease or other public health issues, recessions, natural disasters or other events could have significant negative impact on a fund.

A fund faces numerous market trading risks, including the potential lack of an active market for fund shares due to a limited number of market makers. Decisions by market makers or authorized participants to reduce their role or step away in times of market stress could inhibit the effectiveness of the arbitrage process in maintaining the relationship between the underlying values of a fund's portfolio securities and a fund's market price.

Master limited partnerships ("MLPs") are subject to certain risks, including price and supply fluctuations caused by international politics, energy conservation, taxes, price controls, and other regulatory policies of various governments. In addition, there is the risk that MLPs could be taxed as corporations, resulting in decreased returns from such MLPs.

The benefit a fund derives from its investment in MLPs is largely dependent on their being treated as partnerships for U.S. federal income tax purposes. A change in current tax law or a change in the underlying business mix of a given MLP could result in an MLP being treated as a corporation for income tax purposes which would result in the MLP being required to pay income tax at the applicable corporate tax rate.

A fund classified as "non-diversified" may invest a relatively high percentage of its assets in a limited number of issuers. As a result, a fund may be more susceptible to a single adverse economic or regulatory occurrence affecting one or more of these issuers, experience increased volatility and be highly concentrated in certain issuers.

Securities of non-U.S. issuers are subject to additional risks, including currency fluctuations, political risks, withholding, lack of liquidity, lack of adequate financial information, and exchange control restrictions impacting non-U.S. issuers.

A fund and a fund's advisor may seek to reduce various operational risks through controls and procedures, but it is not possible to completely protect against such risks. The fund also relies on third parties for a range of services, including custody, and any delay or failure related to those services may affect the fund's ability to meet its objective.

The prices of options are volatile and the effective use of options depends on a fund's ability to terminate option positions at times deemed desirable to do so. There is no assurance that a fund will be able to effect closing transactions at any particular time or at an acceptable price.

A fund's investment in equity securities and written call options are not correlated, meaning the performance is independent of one another. Market events may impact one position held by a fund more than the other position and the returns from a fund's investments in equity securities and written call options may not move in the same direction as one another.

High portfolio turnover may result in higher levels of transaction costs and may generate greater tax liabilities for shareholders.

The market price of a fund's shares will generally fluctuate in accordance with changes in the fund's net asset value ("NAV") as well as the relative supply of and demand for shares on the exchange, and a fund's investment advisor cannot predict whether shares will trade below, at or above their NAV.

Because of the Fund's involvement in reorganizations of closed-end funds that had elected to be treated as C corporations for U.S. federal income tax purposes ("C Corps"), it is subject to potential additional tax consequences. As a result of such reorganizations, the Fund may need to make distributions during its first taxable year attributable to C Corp earnings and profits, which would be treated as ordinary dividends. Depending on an investor's particular situation, the dividends may be qualified dividends eligible for a capital gains rate or the dividends received deduction if the investor is a corporation. Additionally, to the extent the ultimate nature of the tax position of any MLPs held by the closed-end funds prior to the reorganizations could not be known at the time of the reorganizations (due to the timing of the release of the MLPs' Schedule K-1s), it is likely that adjustments ("true-ups") will need to be made to the C Corp closed-end fund net asset values that had been estimated for purposes of the reorganizations, potentially resulting in additional and, depending on market conditions, potentially significant tax liabilities that would be borne by the Fund (as opposed to by the respective C Corp closed-end funds had such information been available prior to the reorganizations). Furthermore, such true-ups could necessitate additional taxable distributions or otherwise result in the payment of excise tax by the Fund. Shareholders of the Fund are subject to the foregoing risks and costs regardless of whether they had been a shareholder of a closed-end fund involved in a reorganization.

A fund with significant exposure to a single asset class, country, region, industry, or sector may be more affected by an adverse economic or political development than a broadly diversified fund.

Securities of small- and mid-capitalization companies may experience greater price volatility and be less liquid than larger, more established companies.

If a fund does not qualify as a RIC for any taxable year and certain relief provisions were not available, a fund's taxable income would be subject to tax at the fund level and to a further tax at the shareholder level when such income is distributed. Further, there may be other tax implications to a fund based on the type of investments in a fund.

Trading on an exchange may be halted due to market conditions or other reasons. There can be no assurance that a fund's requirements to maintain the exchange listing will continue to be met or be unchanged.

Utilities companies are subject to imposition of rate caps, increased competition, difficulty in obtaining an adequate return on invested capital or in financing large construction projects, limitations on operations and increased costs attributable to environmental considerations and the capital market's ability to absorb utility debt. Utilities companies may also be affected by taxes, government regulation, international politics, price and supply fluctuations, volatile interest rates and energy conservation.

A fund may hold securities or other assets that may be valued on the basis of factors other than market quotations. This may occur because the asset or security does not trade on a centralized exchange, or in times of market turmoil or reduced liquidity. Portfolio holdings that are valued using techniques other than market quotations, including "fair valued" assets or securities, may be subject to greater fluctuation in their valuations from one day to the next than if market quotations were used. There is no assurance that a fund could sell or close out a portfolio position for the value established for it at any time.

First Trust Advisors L.P. is the adviser to the fund. First Trust Advisors L.P. is an affiliate of First Trust Portfolios L.P., the fund's distributor. First Trust Japan is the fund's sub-distributor.

The information presented is not intended to constitute an investment recommendation for, or advice to, any specific person. Nor does the document implicitly or explicitly recommend or suggest an investment strategy, reach conclusions in relation to an investment strategy for the reader or provide an opinion as to the present or future value or price of any fund. First Trust has no knowledge of and has not been provided any information regarding any investor. Financial professionals must determine whether particular investments are appropriate for their clients.

## Definitions

The **S&P Global 1200 Energy Index** consists of all members of the S&P Global 1200 that are classified within the GICS® energy sector. The **S&P 500® Index** is an unmanaged index of 500 companies used to measure large-cap U.S. stock market performance. The **Alerian MLP Index** is a float-adjusted, capitalization weighted composite of the 27 most prominent energy Master Limited Partnerships (MLPs). The **PHLX Utility Sector Index** is a market capitalization weighted index composed of geographically diverse public U.S. utility stocks.



## ご留意事項

- ◆ 本資料は、ファンドの状況及び関連情報のご提供を目的としており、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ ファンド投資には、運用会社提供資料及び／又は、「P P M（目論見書）」などをご確認の上ご自身の責任のもとご判断ください。
- ◆ 本資料は、運用会社提供資料及び／又は、弊社が作成・編集・和訳をしたもので、正文は運用会社提供資料とします。
- ◆ 本資料のお取扱いは、お客さま／貴社関係者限りとし第三者への配布及び、情報提供者の承諾を得ない二次利用はできません。
- ◆ 本資料は、信頼できると考えられるデータ・情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性及び将来の運用成果等について保証するものではありません。記載内容は予告なく変更されることがあります。
- ◆ 本資料の金融商品は、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価格は変動するため、投資元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ ファンドは、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ 本資料の運用会社へのコンタクトをご希望される場合は、事前に弊社までご連絡をお願いいたします。又、ファンドの詳細情報は、弊社までお問い合わせください。

TP2025050904

# Teneo Partners 株式会社（テネオ・パートナーズ）

第一種及び第二種金融商品取引業 関東財務局長（金商）第2315号 加入協会：日本証券業協会  
住所：〒104-0031 東京都中央区京橋3-3-2 小松ビル3階 Tel：03-4550-2518（代）  
E-mail：info@teneopartners.co.jp HP：www.teneopartners.co.jp